

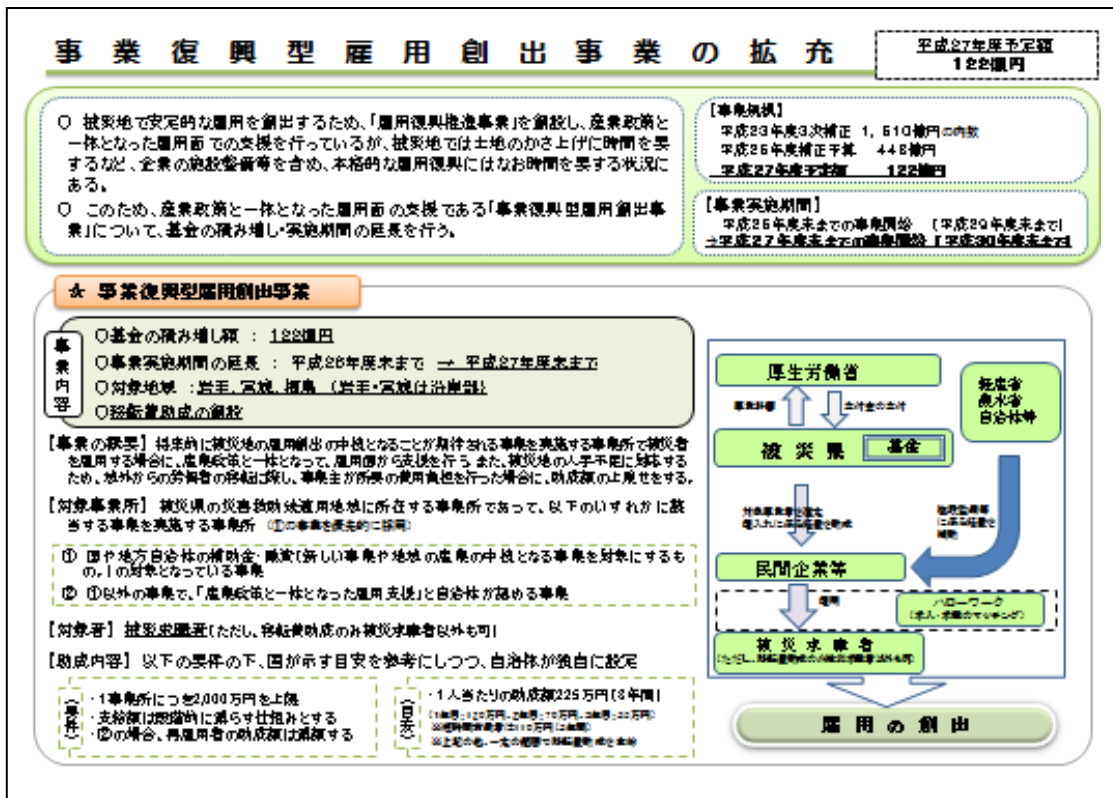
派遣先所属 宮城県経済商工観光部雇用対策課雇用創出支援班

氏名 鈴木 和久 (すずき わく)

派遣期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

1 派遣業務の内容、現況

派遣先の雇用対策課雇用創出支援班では宮城県事業復興型雇用創出助成金に関する業務を行っています。これは被災地で安定的な雇用を創出するため、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業を行う事業所が被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となった雇用面から支援（雇入れに係る費用を3年間にわたり助成）を行う事業です。事業規模は、平成27年度は約60億円を見込み、平成23年からの合計は約680億円となります。平成26年度末で約3万人（約3800事業所）の支給申請があり、復興を進める上で有効な制度である一方、膨大な申請や支払の処理業務への対応が求められています。

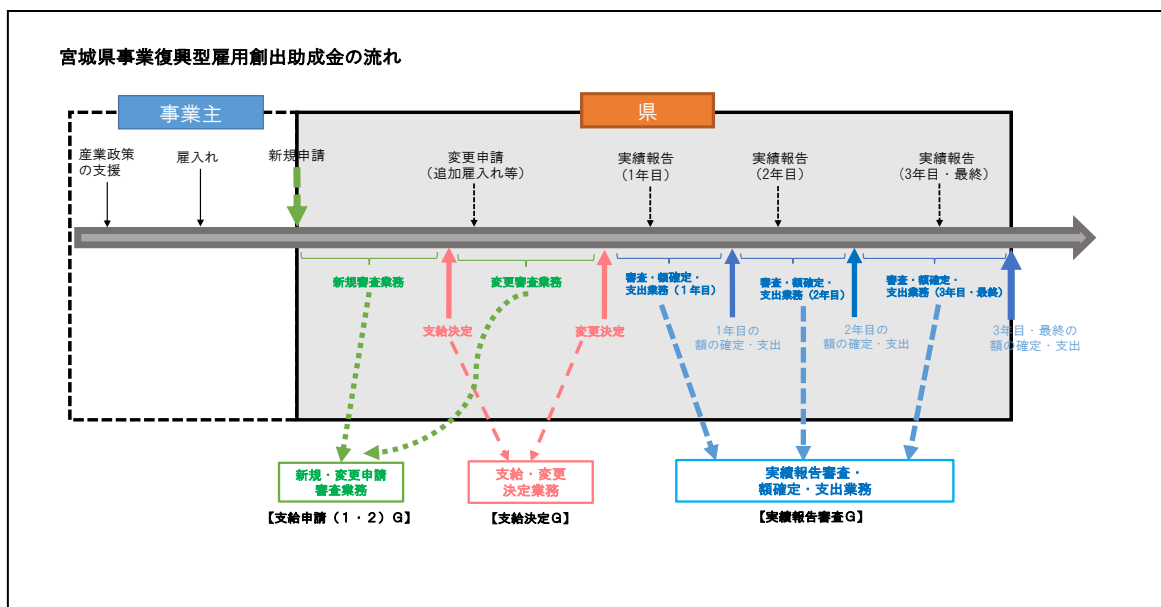


宮城県では申請数が膨大であることから、支給申請、実績報告等の審査業務は、委託業者2社に業務委託をしており、県では最終審査や委託業者との調整を行っています。

当班は、全体で46名（プロパー職員9名、任期付職員3名、他県応援職員10名、非常勤職員24人）となっています。場所は、平成26年12月から人員や書類の増加に伴い、本庁舎の近くの民間ビルを借り、そこで業務を行っています。

担当業務は4～5月は、実績報告に関する業務で、審査及び減額理由書の作成を行いました。これは雇用された労働者が支給決定の内容どおり就労されているかを審査するもので、4月に提出された約3500事業所の実績報告を出納閉鎖期間の5月までに全て完了させなければならない業務でした。常勤職員は、委託業者の審査結果で、対象労働者の雇用契約の変更や長期欠勤等により減額となり得るとされた約1000事業所の審査を行い、また、減額された事業所へは減額理由書を送付しました。

6月から班内で異動があり、担当業務が支給申請に関する業務となり、主にマニュアル作成及び委託業者の審査資料作成業務を行っています。これは受付から決定までに1年以上の期間を要する申請が多くあることや取扱いの統一化等の課題解決のため、審査の効率化や精度向上を図るものです。マニュアル作成では、取扱いの策定や審査全体の流れで改善のために必要なスキーム等の導入も行っています。また、委託業者の審査資料作成については、業者や担当者によって審査結果に相違が生じないようにチェックリストの全面的な改訂を行いました。チェックリストは制度改正や新たな取扱いが策定される都度、更新しています。



業務では、被災者の方に直接対する機会はありません。書類の処理や委託業者と対応が主です。そのため、復旧・復興に寄与しているのか目に見えにくいですが、県内に助成対象事業所が4000以上もあるため、近くの店や何気なく入った店が助成対象事業所であることがよくあります。身近なお店や働いている人の助力となっていると思います、今後も職務を果たしていきます。

私の所属する職場では、昨年度までは時期によってはGWも出勤するほど休日もなく業務にあたっていたようですが、今は、休日の出勤は基本的にはない状態です。担当や時期によっては業務量に偏りがあり、基本的に定時で帰庁する時期があったりや職員もいる一方、心身ともに疲労し、一時的に半月休養することとなった職員もいました。

休日には、宮城県のプロパーの職員や派遣職員と一緒にBBQ、芋煮会、山登り、山形や北海

道旅行など、よく出かける機会があり、楽しく過ごしています。

2 復旧・復興状況や被災地での見聞・感想

直接の業務ではありませんが、平成 23 年 5～6 月に東松島市の災害ボランティアセンターの運営スタッフとしてボランティアをしていたことから、先日、東松島市社会福祉協議会主催の「振り返りの会」に参加しました。当時のボランティアが招待され、約 70 名も集まり、復興の現状の視察や意見交換会が行われました。東松島市では、住民主体で「日本一の団地」を目指す災害公営住宅の建設が進むなど比較的復興が順調に進んでいる様子でした。とはいえ、当時のボランティア仲間と石巻市、女川町、南三陸町の沿岸を車で走り、まだ地盤のかさ上げ等インフラの工事中の状況を見て、沿岸部の復興はまだこれからという印象を受けました。



また、当班の職員が市町村を訪問した際の報告で、雇用関係では建設、水産、製造、宿泊業や福祉関係は人手不足であるとの情報があったので、目に見えやすいハード面だけの復興だけではなく、企業の経営や人々の生活の復興への取組は今後も求められることが予想されます。ただし、人手不足といった問題は、被災地だけではなく、日本全体が直面している問題が被災地でもより顕在化しているようにも思われます。復興という観点だけではなく、日本全体の課題解決としての観点からも被災地の取組に注目する必要があると感じています。